

# 貸 借 対 照 表

平成27年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	232,035,020	流動負債	150,275,991
現金及び預金	16,552,059	買掛金	1,716,485
売掛金	869,265	短期借入金	93,146,445
割賦融資債権	901,589	1年内返済長期借入金	7,400,000
割賦立替払債権	136,152,889	未払金	74,157
未収リース料	842,219	未払費用	429,612
リース投資資産	28,556,349	連結納税未払金	641,951
営業貸付金	45,242,342	未払法人税等	191,318
前払費用	793,968	預り金	44,538,034
未収入金	1,382,488	前受収益	1,895,069
未収消費税等	193,267	賞与引当金	198,096
未収収益	923,504	リース債務	44,819
繰延税金資産	211,918	固定負債	66,438,684
その他	8,090	長期借入金	65,500,000
貸倒引当金	△ 594,933	長期前受収益	710,419
固定資産	3,473,562	リース債務	45,330
有形固定資産	541,018	役員退職慰労引当金	12,520
賃貸資産	432,070	退職給付引当金	170,413
建物	17,801		
車両運搬具	1,320	負債合計	216,714,676
工具器具備品	9,216	純資産の部	
リース賃借資産	80,609	株主資本	18,654,538
無形固定資産	719,870	資本金	2,000,000
ソフトウェア	631,206	資本金	2,000,000
電話加入権	4,926	資本剰余金	986,125
ソフトウェア仮勘定	83,738	資本準備金	986,125
投資その他の資産	2,212,672	利益剰余金	15,668,412
投資有価証券	396,201	利益準備金	23,000
破産更生債権等	229,453	その他利益剰余金	15,645,412
長期前払費用	1,136,793	繰越利益剰余金	15,645,412
繰延税金資産	329,479	評価・換算差額等	139,367
その他	385,259	その他有価証券評価差額金	139,367
貸倒引当金	△ 264,514	純資産合計	18,793,905
資産合計	235,508,582	負債・純資産合計	235,508,582

# 損 益 計 算 書

自 平成 2 6 年 4 月 1 日

至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	18,635,240
リ ー ス 収 益	12,532,886
個別信用購入あっせん収益	4,248,640
融 資 収 益	221,501
手 数 料 収 益	1,032,636
そ の 他	599,576
売 上 原 価	12,768,173
リ ー ス 原 価	11,400,360
資 金 原 価	677,447
ク レ ジ ッ ト 原 価	536,710
保 険 原 価	153,655
売 上 総 利 益	5,867,066
販売費及び一般管理費	3,702,890
営 業 利 益	2,164,176
営 業 外 収 益	35,559
受 取 配 当 金	20,576
償 却 債 権 取 立 益	1,422
そ の 他	13,561
営 業 外 費 用	2,222
支 払 利 息	1,227
そ の 他	994
経 常 利 益	2,197,513
税 引 前 当 期 純 利 益	2,197,513
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	996,062
法 人 税 等 調 整 額	△ 102,698
当 期 純 利 益	1,304,149

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成 26年 4月 1日  
至 平成 27年 3月 31日

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本合計	評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		繰越利益剰余金		その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
当 期 首 残 高	2,000,000	986,125	23,000	14,341,263	17,350,388	124,236	17,474,624	
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	1,304,149	1,304,149	-	1,304,149	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	15,131	15,131	
当期変動額合計	-	-	-	1,304,149	1,304,149	15,131	1,319,280	
当 期 末 残 高	2,000,000	986,125	23,000	15,645,412	18,654,538	139,367	18,793,905	

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

#### (i) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

#### (ii) 時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

賃貸資産 ..... リース期間（主として2年～4年）を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価格を残存価額とする定額法

社用資産 ..... 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3～15年
車	両	6年
運	搬	
具	具	2～18年
備	品	

リース賃借資産 ..... 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース賃借期間（主として4年～6年）を償却年数とし、残存価額を零とする定額法

#### ②無形固定資産

ソフトウェア（自社使用） ..... 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

売掛金、割賦融資債権、割賦立替払債権、リース投資資産及び営業貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

#### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（期末自己都合要支給額）に基づき計上しております。

#### ④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。

### (4) 収益・費用の計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

### (6) 金額表示の単位

金額表示の単位については、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 貸借対照表関係

### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

① 貸 貸 資 産	2,277,293 千円
② 社 用 資 産	35,598 千円
③ リース賃借資産	363,725 千円

### (2) 営業債権に係る預り手形

リース投資資産	221,695 千円
---------	------------

### (3) 未経過リース期間にかかわるリース契約債権

オペレーティング・リース取引	33,236 千円
----------------	-----------

### (4) 一年を超えて入金期日の到来する営業債権等 内訳

割 賦 融 資 債 権	602,232 千円
営 業 貸 付 金	11,031,500 千円
割 賦 立 替 払 債 権	97,697,511 千円
リ ー ス 投 資 資 産	23,117,860 千円
合 計	132,449,103 千円

### (5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	68,139 千円
② 短期金銭債務	126,436,026 千円
③ 長期金銭債務	64,378,175 千円

### (6) 「未収入金」のうち、1,294,916千円は当社の割賦立替払債権を流動化したことに 伴い保有する劣後受益権であります。

なお、当事業年度末の優先受益権残高は226,006千円であります。

## 3. 損益計算書関係

### 関係会社との取引高

#### 営業取引による取引高

売 上 高	828,388 千円
売 上 原 価	655,509 千円
その他の取引高	88,422 千円

## 4. 株主資本等変動計算書関係

### 当該事業年度の末日における発行済株式総数

普通株式	2,100株
------	--------

## 5. 税効果会計関係

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
未払事業税	37,614 千円
退職給付引当金	55,111 千円
賞与引当金	65,570 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	191,533 千円
前受収益	319,409 千円
貸倒損失	84,315 千円
ソフトウェア	14,240 千円
その他	18,091 千円
繰延税金資産小計	785,883 千円
評価性引当金	△ 177,872 千円
繰延税金資産合計	608,011 千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△ 66,614 千円
繰延税金負債合計	△ 66,614 千円
繰延税金資産の純額	541,397 千円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.64 %
(調整)	
交際費損金不算入費用	0.31 %
住民税均等割	0.41 %
受取配当金	△ 0.06 %
評価性引当増減	1.68 %
税率変更	1.93 %
その他	0.74 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.65 %

### (3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」が公布され、平成27年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係わる解消時期に応じて、以下のとおりになります。

平成27年3月31日まで 35.64%

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで 33.10%

平成28年4月1日以降 32.34%

この税率変更により、繰延税金資産の純額が36百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が42百万円増加しております。

## 6. リース契約に関する注記

〔貸手側〕

### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース投資資産に係るリース料債権部分回収予定額

(単位：千円)

1年以内	2年	3年	4年	5年	5年超
10,323,337	8,278,693	6,731,522	4,748,906	2,983,313	375,426

損益情報

リース料債権	33,441,197 千円
見積残存価額	352,518 千円
受取利息相当額	5,237,366 千円

### (2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料（利息相当額含む）期末残高

1年以内 33,236 千円

〔借手側〕

オペレーティング・リース取引

1年以内 32,616 千円

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、主にスバル自動車を中心としたリース及びクレジット事業の他、富士重工業(株)グループ各社への金融サービス事業を行っております。

資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は大部分を親会社である富士重工業(株)からの借入による他、銀行等金融機関からの借入及び債権流動化による直接調達によっております。

割賦融資債権、割賦立替払債権、未収リース料及びリース投資資産に係る顧客の信用リスクは「与信マニュアル」等に沿ってリスク低減を図っております。また、営業貸付金は殆んどがグループ各社への貸付であり、信用リスクは「グループ企業向け資金貸付与信基準」に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式のみであり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び割賦立替払債権、リース投資資産及び営業貸付金等のための資金であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2参照）

	(単位：千円)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	16,552,059	16,552,059	-
(2) 売掛金	869,265		
貸倒引当金(*)	△ 43,251		
	826,014	826,014	-
(3) 割賦融資債権	901,589		
貸倒引当金(*)	△ 7,002		
	894,587	897,576	2,989
(4) 割賦立替払債権	136,152,889		
貸倒引当金(*)	△ 328,371		
	135,824,518	137,400,045	1,575,527
(5) 未収リース料	842,219		
貸倒引当金(*)	△ 66,667		
	775,552	775,552	-
(6) リース投資資産	28,556,349		
貸倒引当金(*)	△ 39,800		
	28,516,549	29,517,041	1,000,492
(7) 営業貸付金	45,242,342		
貸倒引当金(*)	△ 198		
	45,242,144	45,260,632	18,488
(8) 未収入金	1,382,488		
貸倒引当金(*)	△ 36,539		
	1,345,949	1,376,837	30,888
(9) 未収消費税等	193,267	193,267	-
(10) 未収収益	923,504		
貸倒引当金(*)	△ 73,101		
	850,403	850,403	-
(11) 投資有価証券 その他有価証券	381,201	381,201	-
資産計	231,402,243	234,030,627	2,628,384
(12) 買掛金	1,716,485	1,716,485	-
(13) 短期借入金	93,146,445	93,146,445	-
(14) 一年内返済長期借入金	7,400,000	7,439,809	△ 39,809
(15) 未払金	74,157	74,157	-
(16) 未払費用	429,612	429,612	-
(17) 連結納税未払金	641,951	641,951	-
(18) 未払法人税等	191,318	191,318	-
(19) 預り金	44,538,034	44,538,034	-
(20) リース債務（短期）	44,819	44,819	-
(21) 長期借入金	65,500,000	65,846,333	△ 346,333
(22) リース債務（長期）	45,330	45,059	271
負債計	213,728,151	214,114,022	△ 385,871

(\*)営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- (1)現金及び預金、(2)売掛金、(5)未収リース料、(9)未収消費税等、(10)未収収益  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。
- (3)割賦融資債権、並びに(4)割賦立替払債権  
これらの時価については、クレジット・リース（機器・自動車）の各貸付金の元利合計を信用リスクを加味した利率で割り引いて算出する方法によっております。
- (6)リース投資資産  
これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。これらの時価は見積残存価額を含めております。
- (7)営業貸付金  
営業貸付金のうち、貸付期間が一年以内のものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。  
営業貸付金のうち、貸付期間が一年を超えるものについては、時価は貸付金の元利合計を新規に貸付を行う利率で割り引いて算出する方法によっております。
- (8)未収入金  
これらの時価については、将来の各債権流動化契約満了時から元金合計をリスクフリーレートで割り引いた額から貸倒引当金相当額を控除する方法によっております。
- (11)投資有価証券  
これらの時価については、株式取引所の価格によっております。
- (12)買掛金、(13)短期借入金、(15)未払金、(16)未払費用、(17)連結納税未払金、(18)未払法人税等、(19)預り金、並びに(20)リース債務（短期）  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (14)一年内返済長期借入金、並びに(21)長期借入金  
これらの時価については、借入金の元利合計を新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。
- (22)リース債務（長期）  
これらの時価については、債務の元利合計を合理的な利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 15,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(11)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。



## 8. 関連当事者との取引

### (1) 関連当事者との取引

#### ①親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	富士重工業(株)	被所有 直接 100%	資金の借入	資金借入	81,325,699	短期借入金	93,146,445
				資金借入	10,800,000	1年内返済 長期借入金	6,700,000
						長期借入金	64,000,000

#### ②兄弟会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	スバル用品(株)	なし	富士重工業 グループ 資金取引	資金預り	1,947,776	預り金	2,012,430
親会社の子会社	富士テクノ サービス(株)	なし	富士重工業 グループ 資金取引	資金預り	2,669,493	預り金	2,988,054
親会社の子会社	スバルシステム サービス(株)	なし	富士重工業 グループ 資金取引	資金預り	1,677,335	預り金	1,798,700
親会社の子会社	北陸スバル 自動車(株)	なし	富士重工業 グループ 資金取引	資金預り	1,567,157	預り金	2,126,843
親会社の子会社	スバル興産(株)	なし	富士重工業 グループ 資金取引	資金預り	89,657	預り金	194,838
				資金貸付	5,735,343	営業貸付金	10,240,000
親会社の子会社	青森スバル 自動車(株)	なし	富士重工業 グループ 資金取引	資金貸付	2,023,172	営業貸付金	1,719,911
親会社の子会社	東京スバル(株)	なし	富士重工業 グループ 資金取引	資金貸付	7,406,366	営業貸付金	3,043,707
親会社の子会社	岐阜スバル 自動車(株)	なし	富士重工業 グループ 資金取引	資金貸付	2,329,166	営業貸付金	2,130,000
親会社の子会社	大阪スバル(株)	なし	富士重工業 グループ 資金取引	資金貸付	4,849,632	営業貸付金	3,895,690
親会社の子会社	山陰スバル(株)	なし	富士重工業 グループ 資金取引	資金貸付	2,254,466	営業貸付金	1,949,379
親会社の子会社	広島スバル(株)	なし	富士重工業 グループ 資金取引	資金貸付	3,528,912	営業貸付金	3,237,474
親会社の子会社	福岡スバル(株)	なし	富士重工業 グループ 資金取引	資金貸付	3,513,620	営業貸付金	2,124,577
親会社の子会社	西九州スバル(株)	なし	富士重工業 グループ 資金取引	資金貸付	2,097,244	営業貸付金	1,903,452

- (注) 1. 富士重工業(株)からの資金の借入については、市場金利を勘案して決定されております。短期の借入については、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。なお、担保は提供しておりません。
2. 兄弟会社に対する資金の貸付及び預りについては、市場金利を勘案して決定されております。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。
4. 期末残高には消費税等を含めております。

### (2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

#### 親会社情報

富士重工業(株) (東京証券取引所に上場)

## 9. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額 ..... 8,949,479円01銭

(2) 1株当たり当期純利益 ..... 621,023円39銭